

3Y-08 現在の情報教育に対する被教育者の意識調査

岡山大学大学院 *栢木紀哉
作陽短期大学 松本隆行
くらしき作陽大学 井原零
岡山東商業高等学校 上田千恵

kayaki@et6500.mech.okayama-u.ac.jp
matsu@sakuyo-jc.ac.jp
ihara@ksu.ac.jp
chie_ueda@pref.okayama.jp

1. 緒言

近年、コンピュータの利用形態の多様化によって、コンピュータの普及率が飛躍的に増加している[1]。教育現場でも 2003 年度からの高等学校での「情報」教育必修化に伴い、コンピュータ環境の整備と同時に、新たな教育方法の構築が急速に進められている。一方では、教育テーマ設定の困難さ、社会的風潮による圧迫、教員の養成不足等の問題が深刻な課題となっている。しかし、このような状況で、我々が先ず考えねばならないのは、現在の被教育者が、情報技術の進歩がもたらす急激な社会の変化に柔軟に対応して生き抜いてゆける力を持てるようになるかどうかである。

本研究では、被教育者の「情報」教育に対する意識調査を行い、現在の被教育者の情報教育に対する見方を把握し、自己効力感の分析を手掛かりに被教育者の内的な学習意識を探り、自立学習支援のための方策を論じる。

2. 研究の方法

近年、情報技術の必要性が社会的な風潮として高まっている中で、教育機関でも情報教育が本格的に推進されるようになってきている。ところが、コンピュータの利用目的が多様化し、コンピュータに関する教育において、テーマの設定が困難になってきているのが現状である。教育とは本来、被教育者の学びたい欲求を満足させることに重点を置きつつ、被教育者の能力向上を手助けするのに必要な知識・手法を取り入れていくものではないかと考えられる(図1)。今後、情報教育を充実させていくためには、被教育者から見た情報教育を明確に把握し、教育内容に反映させていく必要がある。教育方針について考える場合、被教育者の学習したい内容に関する調査を行っただけでは、社会的な風潮に迎合した回答を得る恐れもあり、注意が必要である。すなわち、教員がリストアップしたテーマを取捨選択させ、その結果を短絡的に基礎に結びつけるという従来型のトップダウン的教育指針では、本質的な知的欲求を見出すことにはならず、被教育者の達成感や学習意欲の増進は望めない可能性が大である。我々は、被教育者の心の中に潜在している学習欲求に対して働きかけることで、継続的・発展的な知的欲求を誘うことができるのではないかと考え、多面的なアンケート調査を実施した[2]。本研究では、この調査の中で重要な位置を占めている自己効力感[3-5]に関する調査の分析について報告する。

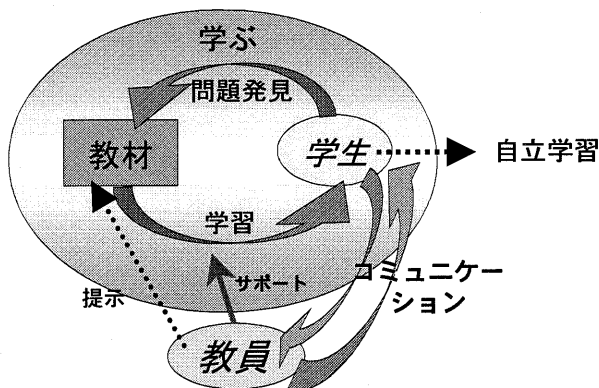


図1 教育の理想モデル

Survey of Educatee under Current Information Education

| | |
|--------------------|--|
| *Kayaki Noriya | Natural Science and Technology, Okayama University Graduate School |
| Matsumoto Takayuki | Information Science, Sakuyo Junior College |
| Ihara Rei | Food Culture, Kurashiki Sakuyo University |
| Ueda Chie | Okayama Higashi Commercial High School |

設問16 パソコンを使ってやりたいと思うことは何ですか？
非常に思う ある程度思う どちらでもない あまり思わない 全く思わない

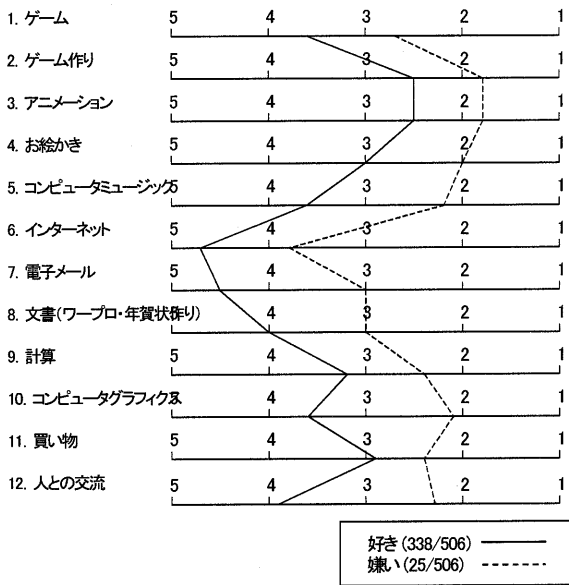


図2 アンケート結果

3. 分析結果と考察

情報教育環境に関する設問は、回答結果をまとめ項目ごとの割合を調べた。結果として、ほとんどの被教育者が、コンピュータを使えるようになりたいと考えていることがわかった。被教育者がパソコンでやってみたいと考えているテーマに関する設問については、回答結果をパソコンの好き・嫌いの2グループに分け、項目ごとの平均値を求めた(図2)。この結果から、我々は、パソコンの好き・嫌いに関わらず、嗜好性パターンがほぼ同じであることに注目した。これは、情報教育に対する意欲の遞減が、テーマによるものではないことを示唆しているのではないであろうか。そこで、情報処理教育の場面での自己効力感に関する設問の因子分析で、どのような心的要因が、意欲の遞減に関係するのかを分析した。因子分析は、主因子法によ

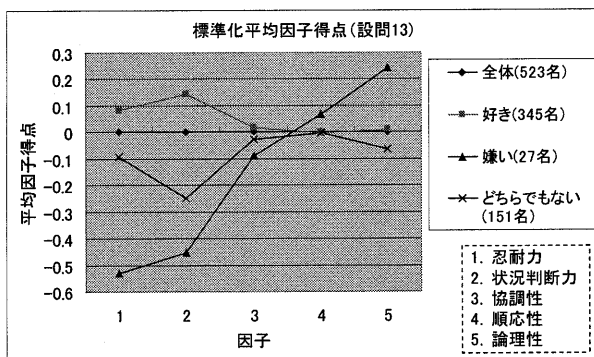


図3 標準化した平均因子得点の比較

る因子抽出とプロマックス法による因子回転を行った。因子分析による分析結果を元に、データを「好き」「どちらでもない」「嫌い」の3グループに分け、全体の平均因子得点とその標準偏差で、各グループの平均因子得点を標準化して比較したものを図3に示す。全体との有意差検定を行った結果、パソコンが嫌いと回答したグループで、忍耐力を示すと思われる因子1と状況判断力を示すと思われる因子2の平均因子得点に、有意差があることがわかった。2つの因子は、自立した学習を支える要因としては非常に重要なものと考えられることから、これらの因子に対する自信を深める教育がパソコン嫌いをなくす方向の教育と言える。即ち、努力が報いられ自分の判断が功を奏するという実感がもてる場面を教育の中に設定することが、重要と考えられる。

本研究では、情報教育に対する被教育者の自己効力感を分析することで、パソコンの好き・嫌いによって内的な因子に大きな差があることが明らかになった。今後、これらの因子を高めるような新たな教育方法を見出していくことで、我々の提案する理想的な教育が行えるであろうと考えられる。

参考文献

- [1] 原田悦子, "文科系大学・学部における情報教育～その目的と問題～", *IP SJ Magazine*, 41, pp.227-233 (2000)
- [2] 栢木紀哉, 松本隆行, 井原零, 上田千恵, "被教育者の視点から見た情報処理教育への提案", 平成11年度情報処理研究集会講演論文集, pp.228-230 (1999)
- [3] Bandura, A., "Self-efficacy: Toward a Unifying Theory of Behavioral Change", *Psychological Review*, 84, pp.191-215 (1977)
- [4] 古市裕一, "青年の職業忌避的傾向とその関連要因についての検討", *進路指導研究*, 16, pp.16-22 (1995)
- [5] Eiko Ikeda Hirose, Sayuri Wada, Hiroshi Watanabe, "Effects of self-efficacy on adjustment to college", *Japanese Psychological Research*, 41, pp.163-172 (1999)